

平成 3 0 年度 城里町国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

議案第 3 3 号

平成 3 0 年度 城里町国民健康保険特別会計予算

平成 3 0 年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ 2, 3 7 6, 3 6 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は，1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 0 年 4 月 1 7 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 3 0 年 月 日

歳 入 歳 出 予 算

第 1 表
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		492, 821
	1. 国 民 健 康 保 険 税	492, 821
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		401
	1. 手 数 料	401
3. 国 庫 支 出 金		1
	1. 国 庫 補 助 金	1
	△ 国 庫 負 担 金	
4. 県 支 出 金		1, 561, 002
	1. 県 補 助 金	1, 561, 002
	△ 県 負 担 金	
5. 財 産 収 入		59
	1. 財 産 運 用 収 入	59
6. 繰 入 金		303, 790
	1. 他 会 計 繰 入 金	283, 790
	2. 基 金 繰 入 金	20, 000
7. 繰 越 金		10, 001
	1. 繰 越 金	10, 001
8. 諸 収 入		8, 286
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	5, 023
	2. 受 託 事 業 収 入	1
	3. 雑 入	3, 262
△ 療 養 給 付 費 等 交 付 金		

(単位 千円)

款	項	金 額
	△ 療 養 給 付 費 等 交 付 金	
△ 前 期 高 齢 者 交 付 金		
	△ 前 期 高 齢 者 交 付 金	
△ 共 同 事 業 交 付 金		
	△ 共 同 事 業 交 付 金	
歳 入	合 計	2,376,361

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		61,637
	1. 総 務 管 理 費	55,038
	2. 徴 収 費	6,362
	3. 運 営 協 議 会 費	237
2. 保 険 給 付 費		1,508,027
	1. 療 養 諸 費	1,310,253
	2. 高 額 療 養 費	186,769
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	8,405
	5. 葬 祭 諸 費	2,500
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		759,086
	1. 医 療 給 付 費 分	586,115
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	124,016
	3. 介 護 納 付 金 分	48,955
4. 共 同 事 業 拠 出 金		2
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		27,416
	1. 保 健 事 業 費	5,639
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	21,777
6. 基 金 積 立 金		59
	1. 基 金 積 立 金	59
7. 公 債 費		84

(単位 千円)

款	項	金 額
	1. 公 債 費	84
8. 諸 支 出 金		15,050
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,797
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	12,252
9. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
△ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		
	△ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	
△ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		
	△ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	
△ 老 人 保 健 拠 出 金		
	△ 老 人 保 健 拠 出 金	
△ 介 護 納 付 金		
	△ 介 護 納 付 金	
歳 出 合 計		2,376,361

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 税	492,821	515,720	△22,899
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	401	401	0
3. 国 庫 支 出 金	1	589,451	△589,450
4. 県 支 出 金	1,561,002	150,293	1,410,709
5. 財 産 収 入	59	58	1
6. 繰 入 金	303,790	310,226	△6,436
7. 繰 越 金	10,001	10,001	0
8. 諸 収 入	8,286	9,329	△1,043
△ 療 養 給 付 費 等 交 付 金		34,886	△34,886
△ 前 期 高 齢 者 交 付 金		697,107	△697,107
△ 共 同 事 業 交 付 金		653,888	△653,888
歳 入 合 計	2,376,361	2,971,360	△594,999

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	61,637	61,108	529	2			61,635	
2. 保 険 給 付 費	1,508,027	1,702,357	△194,330	1,497,122			10,905	
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	759,086		759,086	43,172			715,914	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	692,174	△692,172				2	
5. 保 健 事 業 費	27,416	26,697	719	8,455		2,151	16,810	
6. 基 金 積 立 金	59	59	0			59		
7. 公 債 費	84	84	0				84	
8. 諸 支 出 金	15,050	15,236	△186	12,252		101	2,697	
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000	
△ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		321,338	△321,338					
△ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,181	△1,181					
△ 老 人 保 健 拠 出 金		62	△62					
△ 介 護 納 付 金		146,064	△146,064					
歳 出 合 計	2,376,361	2,971,360	△594,999	1,561,003		2,311	813,047	

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	485,369	498,366	△12,997	1. 医療給付費分現年課税分	309,626	医療給付費分現年課税普通徴収分 270,970 医療給付費分現年課税特別徴収分 38,656
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	117,969	後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 103,501 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 14,468
				3. 介護納付金分現年課税分	31,083	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	16,730	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,407	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,554	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	7,452	17,354	△9,902	1. 医療給付費分現年課税分	4,180	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1,593	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	868	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	506	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	187	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	118	介護納付金分滞納繰越分
計	492,821	515,720	△22,899			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手 数 料	401	401	0	1. 総 務 手 数 料	1	総務手数料
				2. 督 促 手 数 料	400	督促手数料
計	401	401	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特例補助金	1		1	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
△ 財 政 調 整 交 付 金		123, 514	△123, 514			
計	1	123, 514	△123, 513			

(款) 3. 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

△ 療養給付費等負担金		439, 157	△439, 157			
△ 高額医療費共同事業負担金		23, 017	△23, 017			
△ 特定健康診査等負担金		3, 763	△3, 763			
計		465, 937	△465, 937			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1, 561, 001		1, 561, 001	1. 普 通 交 付 金	1, 497, 122	普通交付金
				2. 特別交付金・保険者努力支援分	9, 522	保険者努力支援分
				3. 特別交付金・特別調整交付金分（市町村分）	8, 168	特別調整交付金分（市町村分）
				4. 特別交付金・県繰入金（2号分）	37, 734	県繰入金（2号分）
				5. 特別交付金・特定健康診査等負担金	8, 455	特定健康診査等負担金
2. 財政安定化基金交付金	1		1	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
△ 財 政 調 整 交 付 金		123, 513	△123, 513			
計	1, 561, 002	123, 513	1, 437, 489			

(款) 4. 県支出金

(項) △ 県負担金

△ 高額医療費共同事業負担金		23,017	△23,017			
△ 特定健康診査等負担金		3,763	△3,763			
計		26,780	△26,780			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	59	58	1	1. 利子及び配当金	59	基金積立金利子
計	59	58	1			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	283,790	290,226	△6,436	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	66,240	医療分 支援金分 介護分	44,947 15,522 5,771
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	43,862	医療分 支援金分 介護分	29,867 11,253 2,742
				3. 職員給与費等繰入金	53,980	職員給与費等繰入金	
				4. 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金等繰入金	
				5. 財政安定化支援事業繰入金	6,086	財政安定化支援事業繰入金	
				6. その他繰入金	108,022	その他繰入金	
計	283,790	290,226	△6,436				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	20,000	20,000	0	1. 基金繰入金	20,000	国保支払準備基金繰入金
計	20,000	20,000	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,001		10,001	1. 繰越金	10,001	療養給付費等交付金繰越金 前年度その他繰越金	1 10,000
--------	--------	--	--------	--------	--------	---------------------------	-------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 療養給付費等交付金繰越金		1	△1			
△ その他繰越金		10,000	△10,000			
計	10,001	10,001	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	5,020		5,020	1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金
				2. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金
2. 加算金	2		2	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
				2. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
△ 一般被保険者延滞金		5,000	△5,000			
△ 退職被保険者等延滞金		20	△20			
△ 一般被保険者加算金		1	△1			
△ 退職被保険者等加算金		1	△1			
計	5,023	5,023	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1,001	1,941	△940	1. 現物給付分	1,000	一般被保険者第三者納付金現物給付分
				2. 現金給付分	1	一般被保険者第三者納付金現金給付分

2. 退職被保険者等第三者納付金	2	50	△48	1. 現 物 給 付 分	1	退職被保険者等第三者納付金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	退職被保険者等第三者納付金現金給付分
3. 一般被保険者返納金	2	1	1	1. 現 物 給 付 分	1	一般被保険者返納金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	一般被保険者返納金現金給付分
4. 退職被保険者等返納金	2	1	1	1. 現 物 給 付 分	1	退職被保険者等返納金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	退職被保険者等返納金現金給付分
5. 療養給付費等負担金	1		1	1. 過 年 度 分	1	療養給付費等負担金過年度分
6. 療養給付費等交付金	1		1	1. 過 年 度 分	1	療養給付費等交付金過年度分
7. 特定健康診査等負担金	1		1	1. 過 年 度 分	1	特定健康診査等負担金過年度分
8. 特定健康診査個人負担金	2, 150	2, 200	△50	1. 現 年 度 分	2, 150	特定健康診査個人負担金現年度分
9. 前期高齢者一部負担金 軽 減 分	101	110	△9	1. 前期高齢者一部負担金 軽 減 分	101	前期高齢者一部負担金軽減分
10. 雑 入	1	2	△1	1. 雑 入	1	雑入
計	3, 262	4, 305	△1, 043			

(款) △ 療養給付費等交付金

(項) △ 療養給付費等交付金

△ 療養給付費等交付金		34, 886	△34, 886			
計		34, 886	△34, 886			

(款) △ 前期高齢者交付金

(項) △ 前期高齢者交付金

△ 前期高齢者交付金		697, 107	△697, 107			
計		697, 107	△697, 107			

(款) △ 共同事業交付金

(項) △ 共同事業交付金

△ 高額医療費共同事業交付金		84, 853	△84, 853			
△ 保険財政共同安定化事業交付金		569, 035	△569, 035			
計		653, 888	△653, 888			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	53, 980	53, 433	547	2			53, 978	2. 給 料	21, 735	一般職	
								3. 職員手当等	15, 317	期末手当（一般職）	4, 955
										勤勉手当	3, 545
										時間外手当	2, 227
										管理職手当	240
										通勤手当（一般職）	795
										住居手当	630
										退職手当組合負担金（一般職）	2, 925
								4. 共済費	6, 842	職員共済組合負担金（一般職）	6, 273
										職員共済組合追加費用等負担金	569
9. 旅 費	70	特別旅費									
11. 需用費	347	消耗品費	87								
		印刷製本費	260								
12. 役務費	2, 587	通信運搬費	1, 076								
		手数料	1, 511								
13. 委託料	4, 676	電算処理委託									
14. 使用料及び賃借料	2, 406	国民健康保険システム使用料	2, 139								
		機器使用料	267								
2. 国民健康保険団体連合会負担金	1, 058	1, 099	△41				1, 058	19. 負担金，補助及び交付金	1, 058	負担金 県国保連合会負担金 第三者行為求償事務負担金	1, 036 22
計	55, 038	54, 532	506	2			55, 036				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	6,362	6,338	24				6,362	11. 需用費	173	印刷製本費	
								12. 役務費	893	通信運搬費 手数料	672 221
								13. 委託料	3,740	電算処理委託	

								14. 使用料 及び賃 借 料	1,556	税収納即時処理システム使用料 税迦及賦課処理システム使用料	908 648
計	6,362	6,338	24				6,362				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議 会 費	237	238	△1				237	1. 報 酬	182	運営協議会委員
								11. 需用費	4	食糧費
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	51	負担金 県国保運協会会長会負担金
計	237	238	△1				237			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保 険者療養 給 付 費	1,283,126	1,417,531	△134,405	1,283,126				19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1,283,126	負担金 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保 険者等療 養給付費	11,327	34,468	△23,141	11,327				19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	11,327	負担金 退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保 険者療養 費	10,629	13,805	△3,176	10,629				19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	10,629	負担金 一般被保険者療養費
4. 退職被保 険者等療 養 費	197	580	△383	197				19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	197	負担金 退職被保険者等療養費
5. 審査支払 手 数 料	4,974	4,974	0	4,974				12. 役務費	4,974	手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	1,310,253	1,471,358	△161,105	1,310,253						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	184,469	212,541	△28,072	184,469				19. 負担金, 補助及び交付金	184,469	負担金 一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者等高額療養費	2,000	5,052	△3,052	2,000				19. 負担金, 補助及び交付金	2,000	負担金 退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200				19. 負担金, 補助及び交付金	200	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100				19. 負担金, 補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	186,769	217,893	△31,124	186,769						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	50	50	0	50				19. 負担金, 補助及び交付金	50	負担金 一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0	50				19. 負担金, 補助及び交付金	50	負担金 退職被保険者等移送費

計	100	100	0	100						
---	-----	-----	---	-----	--	--	--	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	8,400	10,500	△2,100				8,400	19. 負担金，補助及び交付金	8,400	負担金 出産育児一時金
2. 審査支払手数料	5	6	△1				5	12. 役務費	5	手数料
計	8,405	10,506	△2,101				8,405			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,500	0				2,500	19. 負担金，補助及び交付金	2,500	負担金 葬祭費
計	2,500	2,500	0				2,500			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	584,834		584,834	43,172			541,662	19. 負担金，補助及び交付金	584,834	負担金 一般被保険者医療給付費分
2. 退職被保険者等医療給付費分	1,281		1,281				1,281	19. 負担金，補助及び交付金	1,281	負担金 退職被保険者等医療給付費分
計	586,115		586,115	43,172			542,943			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.一般被保険者後期高齢者支援金等分	123,643		123,643				123,643	19.負担金，補助及び交付金	123,643	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
2.退職被保険者等後期高齢者支援金等分	373		373				373	19.負担金，補助及び交付金	373	負担金 退職者被保険者等後期高齢者支援金等分
計	124,016		124,016				124,016			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金 分	48, 955		48, 955				48, 955	19. 負担金, 補助及び交付金	48, 955	負担金 介護納付金分
計	48, 955		48, 955				48, 955			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠 出 金	2	2	0				2	19. 負担金, 補助及び交付金	2	負担金 年金受給権者リスト作成経費等
△. 高額医療費拠出金		92, 072	△92, 072							
△. 保険財政共同安定化事業拠 出 金		600, 099	△600, 099							

△.保険財政 共同安定 化事務費 抛 出 金		1	△1							
計	2	692, 174	△692, 172				2			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防 費	5, 639	5, 554	85				5, 639	8. 報償費	172	報償金	
										報償金	
								11. 需用費	74	消耗品費	50
										賄材料費	24
								13. 委託料	5, 209	脳ドック・人間ドック委託	4, 897
										健康教室委託	312
								14. 使用料 及び賃 借 料	184	健康増進施設使用料	
計	5, 639	5, 554	85				5, 639				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康 診査等事 業 費	21, 777	21, 143	634	8, 455		2, 151	11, 171	8. 報償費	600	報償金	
										報償金	
								11. 需用費	155	消耗品費	91
										印刷製本費	64
								12. 役務費	309	通信運搬費	85
										手数料	224
								13. 委託料	20, 023	特定健診委託	18, 931
										システム保守管理委託	324
										システム改修委託	768
								14. 使用料 及び賃 借 料	260	特定健診システム使用料	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	430	負担金 特定健康診査等データ管理システム負担金
計	21, 777	21, 143	634	8, 455		2, 151	11, 171			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	59	59	0			59		25. 積立金	59	国民健康保険支払準備基金
計	59	59	0			59				

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	84	84	0				84	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	84	一時借入金利子
計	84	84	0				84			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	2, 500	2, 500	0				2, 500	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	2, 500	過誤納還付金及び加算金
2. 退職被保険者等保険税還付金	80	80	0				80	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	80	過誤納還付金及び加算金

3.一般被保険者保険税還付加算金	108	108	0				108	23.償還金，利子及び割引料	108	過誤納還付金及び加算金
4.退職被保険者等保険税還付加算金	4	4	0				4	23.償還金，利子及び割引料	4	過誤納還付金及び加算金
5.保険給付費等交付金償還金	1		1				1	23.償還金，利子及び割引料	1	交付金返還金
6.療養給付費等負担金償還金	1		1				1	23.償還金，利子及び割引料	1	負担金返還金
7.療養給付費等交付金償還金	1		1				1	23.償還金，利子及び割引料	1	交付金返還金
8.特定健康診査等負担金償還金	1		1				1	23.償還金，利子及び割引料	1	負担金返還金
9.前期高齢者一部負担金還付金	101	111	△10			101		23.償還金，利子及び割引料	101	一部負担金還付金
△.一般被保険者償還金		1	△1							

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
△.退職被保険者等償還 金		1	△1							
計	2,797	2,805	△8			101	2,696			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延 滞 金	1	1	0				1	22. 補償, 補填及 び賠償 金	1	補填金 延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 8. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 直営診療 施設勘定 繰 出 金	12,252	12,430	△178	12,252				28. 繰出金	12,252	国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金
計	12,252	12,430	△178	12,252						

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

(款) △. 後期高齢者支援金等

(項) △. 後期高齢者支援金等

△. 後期高齢 者支援金		321,311	△321,311							
△. 後期高齢 者関係事 務費拠出 金		23	△23							

△.病床転換 支 援 金		1	△1							
△.病床転換 支援金関 係事務費 抛 出 金		3	△3							
計		321, 338	△321, 338							

(款) △. 前期高齢者納付金等

(項) △. 前期高齢者納付金等

△.前期高齢 者納付金		1, 156	△1, 156							
△.前期高齢 者関係事 務費抛出 金		25	△25							
計		1, 181	△1, 181							

(款) △. 老人保健抛出金

(項) △. 老人保健抛出金

△.老人保健 医療費抛 出 金		50	△50							
△.老人保健 事務費抛 出 金		12	△12							
計		62	△62							

(款) △. 介護納付金

(項) △. 介護納付金

△.介護納付 金		146, 064	△146, 064							
計		146, 064	△146, 064							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	182			182		182	
	計	12	182			182		182	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	182			182		182	
	計	12	182			182		182	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		21,735	15,317	37,052	6,842	43,894	
前 年 度	6		20,537	15,989	36,526	6,200	42,726	
比 較			1,198	△672	526	642	1,168	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度		4,955	3,545	2,227	240	795	630		2,925	
	前 年 度	469	4,748	3,130	2,259		675	912		3,796	
	比 較	△469	207	415	△32	240	120	△282		△871	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1, 198	給与改定に伴う増減分	48	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	142	平均昇給率 2.63% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	1, 008	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 672	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 672	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.275 4.4 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.325 4.4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	298,233 円	
	平均給与月額	338,040 円	
	平 均 年 令	39.33 歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	283,867 円	
	平均給与月額	324,740 円	
	平 均 年 令	36.50 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	179,200 円		179,200 円	

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勧奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成 3 0 年度 城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

平成30年度 城里町国民健康保険特別会計予算

平成30年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 238,338千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第（昭和22年法律第67号）230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年 4月17日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成30年 月 日

歳 入 歳 出 予 算

第 1 表
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		143,563
	1. 外 来 収 入	137,593
	2. そ の 他 の 診 療 収 入	5,970
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		709
	1. 使 用 料	288
	2. 手 数 料	421
3. 繰 入 金		85,132
	1. 他 会 計 繰 入 金	85,132
4. 繰 越 金		1,500
	1. 繰 越 金	1,500
5. 諸 収 入		1,134
	1. 雑 入	1,134
6. 町 債		6,300
	1. 町 債	6,300
歳 入 合 計		238,338

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		138,486
	1. 施 設 管 理 費	138,121
	2. 研 究 研 修 費	365
2. 医 業 費		84,095
	1. 医 業 費	84,095
3. 施 設 整 備 費		12,961
	1. 施 設 整 備 費	12,961
4. 公 債 費		1,796
	1. 公 債 費	1,796
5. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		238,338

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業	6,300	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	6,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	143,563	144,658	△1,095
2. 使用料及び手数料	709	613	96
3. 繰入金	85,132	83,316	1,816
4. 繰越金	1,500	1,500	0
5. 諸収入	1,134	1,074	60
6. 町債	6,300		6,300
歳入合計	238,338	231,161	7,177

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	138,486	138,177	309				138,486	
2. 医 業 費	84,095	79,704	4,391				84,095	
3. 施 設 整 備 費	12,961	9,441	3,520		6,300		6,661	
4. 公 債 費	1,796	2,839	△1,043				1,796	
5. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	238,338	231,161	7,177		6,300		232,038	

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入			(項) 1. 外来収入			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	29,809	29,034	775	1. 現 年 度 分	29,809	国民健康保険診療報酬収入現年度分（医科） 国民健康保険診療報酬収入現年度分（歯科）	14,489 15,320
2. 社会保険診療報酬収入	21,715	21,227	488	1. 現 年 度 分	21,715	社会保険診療報酬収入現年度分（医科） 社会保険診療報酬収入現年度分（歯科）	8,401 13,314
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	57,170	59,405	△2,235	1. 現 年 度 分	57,170	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（医科） 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（歯科）	37,722 19,448
4. 退職被保険者等収入	421	1,344	△923	1. 現 年 度 分	421	退職被保険者等収入現年度分（医科） 退職被保険者等収入現年度分（歯科）	262 159
5. その他の診療報酬収入	3,271	3,558	△287	1. 現 年 度 分	3,271	その他の診療報酬収入現年度分（医科） その他の診療報酬収入現年度分（歯科）	2,223 1,048
6. 一 部 負 担 金 収 入	25,207	24,520	687	1. 医療給付分現年度分	25,204	医療給付分現年度分（医科） 医療給付分現年度分（歯科）	12,585 12,619
				2. 医療給付分過年度分	3	医療給付分過年度分（国保・医科） 医療給付分過年度分（国保・歯科）	1 2
計	137,593	139,088	△1,495				

(款) 1. 診療収入			(項) 2. その他の診療収入				
1. 諸 検 査 等 収 入	5,970	5,570	400	1. 現 年 度 分	5,970	諸検査等収入現年度分（医科） 諸検査等収入現年度分（歯科）	5,600 370
計	5,970	5,570	400				

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 1. 使用料				
1. 使 用 料	288	288	0	1. 行政財産使用料	288	行政財産使用料	
計	288	288	0				

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 2. 手数料				
1. 文 書 料	421	325	96	1. 診 断 書 料	421	診断書料（医科）	95

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						診断書料（歯科） 2
						介護保険意見書 324
計	421	325	96			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	72,880	70,886	1,994	1. 一般会計繰入金	72,880	一般会計繰入金
2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	12,252	12,430	△178	1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	12,252	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金
計	85,132	83,316	1,816			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1,134	1,074	60	1. 雑入	1,134	電気料 48
						その他（医科） 240
						その他（歯科） 846
計	1,134	1,074	60			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

1. 施設整備事業債	6,300		6,300	1. 施設整備事業債	6,300	施設整備事業債
計	6,300		6,300			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	138, 121	137, 863	258				138, 121	1. 報 酬	12, 255	嘱託職員	
								2. 給 料	50, 999	一般職	46, 618
										調整額（医師）	4, 381
								3. 職員手当等	45, 992	扶養手当	2, 010
										期末手当（一般職）	11, 281
										勤勉手当	9, 151
										時間外手当	2, 596
										管理職手当	1, 887
										通勤手当（一般職）	845
										退職手当組合負担金（一般職）	6, 868
										往診手当	10
										手術手当	1
										危険手当	1
調整手当（医師）	2, 630										
医師研究手当（医師）	8, 712										
4. 共済費	16, 374	職員共済組合負担金（一般職）	15, 154								
		職員共済組合追加費用等負担金	1, 220								
8. 報償費	360	報償金									
		嘱託職員等報奨金									
9. 旅 費	513	特別旅費	24								
		費用弁償	489								
11. 需用費	4, 418	消耗品費	937								
		燃料費	38								
		光熱水費	2, 893								
		修繕料	550								
12. 役務費	1, 174	通信運搬費	637								
		手数料	273								
		保険料	264								
13. 委託料	3, 705	浄化槽維持管理委託	78								
		コンピューター管理委託	476								

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										消防設備保守点検委託 87 医療廃棄物処理委託 138 受水槽等清掃消毒委託 65 清掃作業業務委託 408 X線装置定期保守点検委託 435 歯科電子カルテシステム保守点検委託 221 X線被爆測定委託 136 X線画像読取装置保守点検委託 227 コンピュータ改定情報提供サービス委託 352 警備委託 424 強酸性電解水成器定期点検委託 30 植木剪定委託 106 画像ファイリングシステム保守委託 147 内視鏡洗浄器保守点検委託 107 レントゲンサーバー保守点検委託 73 内視鏡ビデオシステム保守委託 195 14. 使用料及び賃借料 1,409 テレビ受信料 52 印刷機等使用料 100 清掃用モップ等使用料 74 電子カルテシステム機器借上料 1,107 コピー機使用料 76 19. 負担金，補助及び交付金 922 負担金 82 県医師会負担金 230 県歯科医師会負担金 180 診療施設協議会負担金 94 郡医師会歯科医師会負担金 36 県保険医協会負担金 300 代診医派遣負担金

計	138,121	137,863	258				138,121			
---	---------	---------	-----	--	--	--	---------	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	365	314	51				365	9. 旅 費	107	医師研修旅費
								11. 需用費	160	消耗品費
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	98	負担金 研修負担金
計	365	314	51				365			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	8,157	3,766	4,391				8,157	11. 需用費	500	修繕料
								14. 使用料 及び賃 借 料	3,458	在宅酸素療法装置リース料 979 内視鏡リース料 1,923 心電計リース料 339 デジタルホルダ記録機リース料 209 自動対外式除細動器（A E D）借上料 8
								18. 備品購 入 費	4,199	機械器具購入
2. 医療用消耗器材費	5,760	5,640	120				5,760	11. 需用費	5,760	消耗品費
3. 医療用衛生材料費	55,560	55,560	0				55,560	11. 需用費	55,560	医薬材料費
4. 諸検査委託 費	14,618	14,738	△120				14,618	13. 委託料	14,618	医科各種検査委託 2,618 歯科技工委託 12,000
計	84,095	79,704	4,391				84,095			

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	12,961	9,441	3,520		6,300		6,661	15. 工事請 負 費	6,491	施設解体工事
----------	--------	-------	-------	--	-------	--	-------	----------------	-------	--------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18. 備品購入 費	6,470	機械器具購入
計	12,961	9,441	3,520		6,300		6,661			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1.元 金	1,575	2,464	△889				1,575	23. 償還金，利子及び割引料	1,575	地方債償還金元金
2.利 子	221	375	△154				221	23. 償還金，利子及び割引料	221	一時借入金利子 42 地方債償還金利子 179
計	1,796	2,839	△1,043				1,796			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	12,255			12,255		12,255	
	計	6	12,255			12,255		12,255	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	21	10,984			10,984		10,984	
	計	21	10,984			10,984		10,984	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△15	1,271			1,271		1,271	
	計	△15	1,271			1,271		1,271	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		50,999	45,992	96,991	16,374	113,365	
前 年 度	11		51,930	47,778	99,708	13,845	113,553	
比 較			△931	△1,786	△2,717	2,529	△188	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	2,010	11,281	9,151	2,596	1,887	845			6,868	
	前 年 度	1,914	11,881	9,148	2,106	2,112	827	324		8,577	
	比 較	96	△600	3	490	△225	18	△324		△1,709	
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当							
	本 年 度		2,630	8,724							
	前 年 度		2,165	8,724							
	比 較		465								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 931	給与改定に伴う増減分	69	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.1% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	203	平均昇給率 1.75% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 10人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,203	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 1,786	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,786	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.275 4.4 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.325 4.4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	358,771 円	
	平均給与月額	399,789 円	
	平 均 年 令	47.17 歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	394,455 円	
	平均給与月額	476,982 円	
	平 均 年 令	46.64 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	179,200 円		179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	4	36.3	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.3			
	6 //					
	計	11	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	4	36.3	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.3			
	6 //					
	計	11	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 補 事 師 与 主 技 主 技 参	主 技 事 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 過疎対策事業債	242,772	240,309	6,300	1,575	245,034
合 計	242,772	240,309	6,300	1,575	245,034

平成 3 0 年 度 城 里 町 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 3 4 号

平成 3 0 年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度城里町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 5 , 1 7 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 4 月 1 7 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 3 0 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		146, 142
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	146, 142
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		43
	1. 手 数 料	43
3. 繰 入 金		68, 457
	1. 他 会 計 繰 入 金	68, 457
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		536
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	32
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	3. 雑 入	3
歳 入 合 計		215, 179

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		3,421
	1. 総 務 管 理 費	2,358
	2. 徴 収 費	1,063
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		211,226
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	211,226
3. 諸 支 出 金		532
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	531
	2. 繰 出 金	1
歳 出 合 計		215,179

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	146,142	126,827	19,315
2. 使用料及び手数料	43	59	△16
3. 繰入金	68,457	66,769	1,688
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	536	536	0
歳入合計	215,179	194,192	20,987

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	3,421	3,354	67			43	3,378
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	211,226	190,306	20,920			146,176	65,050
3. 諸 支 出 金	532	532	0			502	30
歳 出 合 計	215,179	194,192	20,987			146,721	68,458

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	146, 142	126, 827	19, 315	1. 特別徴収保険料現年度分	122, 666	特別徴収保険料現年度分
				2. 普通徴収保険料現年度分	22, 776	普通徴収保険料現年度分
				3. 滞 納 繰 越 分	700	滞納繰越分
計	146, 142	126, 827	19, 315			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 手 数 料	43	59	△16	1. 督 促 手 数 料	43	督促手数料
計	43	59	△16			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	68, 457	66, 769	1, 688	1. 保険基盤安定繰入金	65, 053	保険基盤安定繰入金
				2. 事 務 費 繰 入 金	3, 404	事務費繰入金
計	68, 457	66, 769	1, 688			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延 滞 金	30	30	0	1. 延 滞 金	30	延滞金
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1	加算金
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料
計	32	32	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保 険 料 還 付 金	500	500	0	1. 保 険 料 還 付 金	500	保険料還付金
2. 還 付 加 算 金	1	1	0	1. 還 付 加 算 金	1	還付加算金
計	501	501	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 小切手未払資金組入	1	1	0	1. 小切手未払資金組入	1	小切手未払資金組入
2. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入
計	3	3	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1.一般管理費	2,358	2,302	56				2,358	11. 需用費	11	消耗品費	5
										印刷製本費	6
								12. 役務費	1,201	通信運搬費	
								14. 使用料及び賃借料	1,146	後期高齢者医療制度関連システム使用料	
計	2,358	2,302	56				2,358				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴 収 費	1,063	1,052	11			43	1,020	11. 需用費	23	印刷製本費
								12. 役務費	339	通信運搬費 300
										手数料 39
								13. 委託料	701	後期高齢者医療本算定処理 661
										滞納繰越台帳処理 40
計	1,063	1,052	11			43	1,020			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	211,226	190,306	20,920			146,176	65,050	19. 負担金，補助及び交付金	211,226	負担金
										後期高齢者広域連合納付金（保険料分） 146,143
										後期高齢者広域連合納付金（延滞金分） 30
										後期高齢者広域連合納付金（保険基盤安定） 65,053
計	211,226	190,306	20,920			146,176	65,050			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付 金	500	500	0			500		23. 償還金， 利子 及び割 引 料	500	保険料還付金
2. 還付加算 金	1	1	0			1		23. 償還金， 利子 及び割 引 料	1	過誤納還付金及び加算金
3. 償 還 金	30	30	0			1	29	23. 償還金， 利子 及び割 引 料	30	保険料返納金
計	531	531	0			502	29			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

平成 3 0 年度 城里町介護保険特別会計予算（保険事業勘定）

議案第 3 5 号

平成 3 0 年度 城里町介護保険特別会計予算

平成 3 0 年度城里町の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 1 1 8, 3 8 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 3 0 年 4 月 1 7 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 3 0 年 月 日

歳 入 歳 出 予 算

第 1 表
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		374,648
	1. 介 護 保 險 料	374,648
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国 庫 支 出 金		529,202
	1. 国 庫 負 担 金	354,914
	2. 国 庫 補 助 金	174,288
4. 支 払 基 金 交 付 金		547,514
	1. 支 払 基 金 交 付 金	547,514
5. 県 支 出 金		304,094
	1. 県 負 担 金	294,929
	2. 県 補 助 金	9,164
	3. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
6. 財 産 収 入		9
	1. 財 産 運 用 収 入	9
7. 繰 入 金		361,872
	1. 他 会 計 繰 入 金	321,870
	2. 基 金 繰 入 金	40,000
	3. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 繰 入 金	2
8. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
9. 諸 収 入		6

(単位 千円)

款	項	金 額
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3
	2. 雑 入	3
歳 入	合 計	2, 118, 381

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		59,004
	1. 総 務 管 理 費	46,416
	2. 徴 収 費	2,190
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	10,398
2. 保 険 給 付 費		1,999,512
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,815,180
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	38,422
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	39,867
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,660
	5. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	100,980
	6. そ の 他 の 諸 費	1,403
3. 地 域 支 援 事 業 費		59,814
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	21,879
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	6,400
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	31,502
	4. そ の 他 諸 費	33
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5. 基 金 積 立 金		9
	1. 基 金 積 立 金	9
6. 諸 支 出 金		41
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 延滞金	1
歳出	合計	2,118,381

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	374,648	301,415	73,233
2. 使用料及び手数料	36	36	0
3. 国庫支出金	529,202	491,369	37,833
4. 支払基金交付金	547,514	526,330	21,184
5. 県支出金	304,094	282,394	21,700
6. 財産収入	9	9	0
7. 繰入金	361,872	359,571	2,301
8. 繰越金	1,000	1,000	0
9. 諸収入	6	6	0
歳入合計	2,118,381	1,962,130	156,251

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	59,004	50,449	8,555				59,004	
2. 保 険 給 付 費	1,999,512	1,858,608	140,904	805,806		829,809	363,897	
3. 地 域 支 援 事 業 費	59,814	53,022	6,792	27,490		16,811	15,513	
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0			1		
5. 基 金 積 立 金	9	9	0			9		
6. 諸 支 出 金	41	41	0			41		
歳 出 合 計	2,118,381	1,962,130	156,251	833,296		846,671	438,414	

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	374,648	301,415	73,233	1. 現年度分特別徴収保険料	343,508	特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	30,438	普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	702	滞納繰越分普通徴収保険料
計	374,648	301,415	73,233			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総 務 手 数 料	1	1	0	1. 総 務 手 数 料	1	保険料関係証明手数料
2. 督 促 手 数 料	35	35	0	1. 督 促 手 数 料	35	保険料督促手数料
計	36	36	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	354,914	329,903	25,011	1. 現 年 度 分	354,913	介護給付費国庫負担金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費国庫負担金
計	354,914	329,903	25,011			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調 整 交 付 金	155,962	144,972	10,990	1. 現 年 度 分	155,961	調整交付金
				2. 過 年 度 分	1	調整交付金
2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業)	7,079	5,285	1,794	1. 現 年 度 分	7,078	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	11,247	11,209	38	1. 現 年 度 分	11,246	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
計	174,288	161,466	12,822			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	539,869	520,411	19,458	1. 現 年 度 分	539,868	介護給付費支払基金交付金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費支払基金交付金
2. 地域支援事業交付金	7,645	5,919	1,726	1. 現 年 度 分	7,644	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
計	547,514	526,330	21,184			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	294,929	274,145	20,784	1. 現 年 度 分	294,928	介護給付費県負担金
				2. 過 年 度 分	1	介護給付費県負担金
計	294,929	274,145	20,784			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業)	3,540	2,643	897	1. 現 年 度 分	3,539	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	5,624	5,605	19	1. 現 年 度 分	5,623	地域支援事業交付金
				2. 過 年 度 分	1	地域支援事業交付金
計	9,164	8,248	916			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 貸 付 金	1	1	0	1. 貸 付 金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	9	9	0	1. 利子及び配当金	9	介護給付費準備基金利子
計	9	9	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	249,940	297,327	△47,387	1. 現 年 度 分	249,939	介護給付費一般会計繰入金
-------------	---------	---------	---------	------------	---------	--------------

				2.過 年 度 分	1	介護給付費一般会計繰入金
2. その他一般会計繰入金	59,004	50,449	8,555	1.職員給与費等繰入金	42,114	職員給与費等繰入金
				2.事務費繰入金	16,890	事務費繰入金
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業・日常生活支援総合事業)	3,540	2,643	897	1.現 年 度 分	3,539	地域支援事業繰入金
				2.過 年 度 分	1	地域支援事業繰入金
4. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	5,624	5,605	19	1.現 年 度 分	5,623	地域支援事業繰入金
				2.過 年 度 分	1	地域支援事業繰入金
5. 低所得者保険料軽減繰入金	3,762	3,312	450	1.現 年 度 分	3,760	低所得者保険料軽減繰入金
				2.過 年 度 分	2	低所得者保険料軽減繰入金
計	321,870	359,336	△37,466			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	40,000	1	39,999	1. 介護給付費準備基金繰入金	40,000	介護給付費準備基金繰入金
計	40,000	1	39,999			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

1. 介護サービス事業勘定繰入金	2	234	△232	1. 介護サービス事業勘定繰入金	2	地域支援事業
計	2	234	△232			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1,000	1,000	0	1. 繰 越 金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金
---------------	---	---	---	---------------	---	---------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 第 1 号被保険者加算金	1	1	0	1. 第 1 号被保険者加算金	1	第 1 号被保険者保険料加算金
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	第 1 号被保険者保険料過料
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 第 三 者 納 付 金	1	第三者納付金
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1	返納金
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1	雑入
計	3	3	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	46, 416	38, 581	7, 835				46, 416	2. 給 料	21, 077	一般職	
								3. 職員手 当 等	14, 477	扶養手当	156
										期末手当（一般職）	4, 946
										勤勉手当	3, 514
										時間外手当	2, 129
										管理職手当	240
										通勤手当（一般職）	330
										住居手当	324
										退職手当組合負担金（一般職）	2, 838
								4. 共済費	6, 560	職員共済組合負担金（一般職）	6, 008
										職員共済組合追加費用等負担金	552
11. 需用費	209	消耗品費	88								
		印刷製本費	121								
12. 役務費	40	手数料									
13. 委託料	3, 098	認定システム保守委託	500								
		事務処理システム機器保守委託	426								
		事務処理システム保守委託	1, 906								
		介護保険負担割合証作成処理委託	158								
		システム導入委託	108								
14. 使用料 及び賃 借 料	955	認定システム機器使用料	318								
		事務処理システム機器使用料	296								
		システム使用料	341								
計	46, 416	38, 581	7, 835				46, 416				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	2,190	2,217	△27				2,190	11. 需用費	41	印刷製本費
								12. 役務費	877	通信運搬費 858
										手数料 19
								13. 委託料	1,257	介護保険料例年処理委託 1,206
										収納・口座例年処理委託 51

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	15	負担金 特別徴収業務負担金
計	2, 190	2, 217	△27				2, 190			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定 審査会費	1, 652	1, 632	20				1, 652	1. 報 酬	1, 560	介護認定審査会委員
								12. 役務費	92	通信運搬費
2. 介護認定 調 査 費	8, 746	8, 019	727				8, 746	1. 報 酬	2, 081	嘱託職員
								7. 賃 金	512	臨時職員
								8. 報償費	60	報償金 嘱託職員等報奨金
								9. 旅 費	102	普通旅費 10 費用弁償 92
								11. 需用費	100	消耗品費
								12. 役務費	5, 510	通信運搬費 110 手数料 5, 400
								13. 委託料	376	介護認定調査委託
								14. 使用料 及び賃 借 料	5	駐車場使用料
計	10, 398	9, 651	747				10, 398			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護 サービス 給 付 費	763, 884	676, 140	87, 744	307, 849		341, 488	114, 547	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	763, 884	負担金 居宅介護サービス給付費
--------------------------	----------	----------	---------	----------	--	----------	----------	-------------------------------	----------	--------------------

2.施設介護 サービス 給 付 費	805,680	750,504	55,176	344,687		348,981	112,012	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	805,680	負担金 施設介護サービス給付費
3.居宅介護 福祉用具 購 入 費	1,500	1,500	0				1,500	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	1,500	負担金 居宅介護福祉用具費
4.居宅介護 住宅改修 費	4,800	4,800	0	2,300		2,400	100	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	4,800	負担金 居宅介護住宅改修費
5.居宅介護 サービス 計画給付 費	102,720	93,000	9,720	29,000		29,400	44,320	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	102,720	負担金 居宅介護サービス計画給付費
6.地域密着 型介護サ ービス給 付 費	136,596	136,596	0	44,000		42,200	50,396	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	136,596	負担金 地域密着型介護サービス給付費
計	1,815,180	1,662,540	152,640	727,836		764,469	322,875			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1.介護予防 サービス 給 付 費	30,162	40,152	△9,990	11,000		12,700	6,462	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	30,162	負担金 介護予防サービス給付費
2.地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	2,088	1,800	288	1,200		800	88	19.負担金 ，補助 及び交 付 金	2,088	負担金 地域密着型介護予防サービス給付 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3.介護予防福祉用具購入費	276	360	△84				276	19. 負担金，補助及び交付金	276	負担金 介護予防福祉用具購入費
4.介護予防住宅改修費	840	840	0	600		240		19. 負担金，補助及び交付金	840	負担金 介護予防住宅改修費
5.介護予防サービス計画給付費	5,056	5,520	△464	2,150		2,100	806	19. 負担金，補助及び交付金	5,056	負担金 介護予防サービス計画給付費
計	38,422	48,672	△10,250	14,950		15,840	7,632			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額サービス費	39,780	39,780	0	15,800		13,300	10,680	19. 負担金, 補助及び交付金	39,780	負担金 高額介護サービス費
2. 高額介護予防サービス費	87	48	39				87	19. 負担金, 補助及び交付金	87	負担金 高額介護予防サービス費
計	39,867	39,828	39	15,800		13,300	10,767			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	3,600	3,600	0	1,220		800	1,580	19. 負担金, 補助及び交付金	3,600	負担金 高額医療合算介護サービス費
------------------	-------	-------	---	-------	--	-----	-------	------------------	-------	----------------------

2.高額医療 合算介護 予防サー ビス 費	60	60	0				60	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	60	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
計	3,660	3,660	0	1,220		800	1,640			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所 者介護サ ービス費	100,920	102,480	△1,560	46,000		35,400	19,520	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	100,920	負担金 特定入所者介護サービス費
2. 特定入所 者介護予 防サービ ス 費	60	60	0				60	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	60	負担金 特定入所者介護予防サービス費
計	100,980	102,540	△1,560	46,000		35,400	19,580			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他の諸費

1. その他の 諸 費	1,403	1,368	35				1,403	12. 役務費	1,403	手数料
計	1,403	1,368	35				1,403			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	21,193	15,009	6,184	7,965		8,385	4,843	13. 委託料	2,388	軽費型通所介護事業委託
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	18,805	負担金 基準型訪問・通所介護サービス費
2. 介護予防 ケアマネ ジメント 事 業 費	686	583	103	254		270	162	13. 委託料	686	介護予防ケアマネジメント業務
計	21,879	15,592	6,287	8,219		8,655	5,005			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.一般介護 予防事業 費	6,400	5,529	871	2,400		2,530	1,470	13. 委託料	6,400	介護予防事業委託
計	6,400	5,529	871	2,400		2,530	1,470			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 地域包括 支援セン ター 費	31,502	31,883	△381	16,871		5,626	9,005	1. 報 酬	142	地域包括支援センター運営協議会委員 生活支援体制整備推進協議体委員	36 106
								2. 給 料	11,673	一般職	
								3. 職員手 当 等	7,700	期末手当（一般職）	2,719
										勤勉手当	1,945
										時間外手当	899
										管理職手当	240
										通勤手当（一般職）	326
										退職手当組合負担金（一般職）	1,571
								4. 共済費	3,533	職員共済組合負担金（一般職） 職員共済組合追加費用等負担金	3,227 306
								8. 報償費	14	報償金 講師謝礼	
								9. 旅 費	65	普通旅費	
								11. 需用費	72	消耗品費 印刷製本費	63 9
								12. 役務費	269	通信運搬費 手数料	124 145
								13. 委託料	6,516	認知症カフェ委託 生活支援体制整備事業委託 システム運用支援業務委託	189 3,357 2,970

								14. 使用料 及び賃 借 料	1,002	システム使用料
								18. 備品購 入 費	82	保健用備品購入
								19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	218	負担金 研修会負担金
								20. 扶助費	216	成年後見人等報酬助成金
計	31,502	31,883	△381	16,871		5,626	9,005			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払 手 数 料	33	18	15				33	12. 役務費	33	手数料
計	33	18	15				33			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定 化基金拠 出 金	1	1	0			1		19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	1	負担金 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0			1				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付 費準備基 金積立金	9	9	0			9		25. 積立金	9	介護給付費準備基金
計	9	9	0			9				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 第 1 号被 保険者還 付加算金	39	39	0			39		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	39	過誤納還付金及び加算金 還付加算金
2. 償 還 金	1	1	0			1		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	国県等介護給付費負担金返還金
計	40	40	0			40				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延 滞 金	1	1	0			1		23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	延滞金
計	1	1	0			1				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	31	3,783			3,783		3,783	
	計	31	3,783			3,783		3,783	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	16	3,601			3,601		3,601	
	計	16	3,601			3,601		3,601	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	15	182			182		182	
	計	15	182			182		182	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	446	給与改定に伴う増減分	35	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.1% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	152	平均昇給率 1.87% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	259	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 469	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 469	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.275 4.4 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.325 4.4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	339,900 円	
	平均給与月額	365,150 円	
	平 均 年 令	46.31 歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	351,514 円	
	平均給与月額	381,391 円	
	平 均 年 令	47.57 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	179,200 円		179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	25.0	3 //		
	4 //	3	37.5			
	5 //	2	25.0			
	6 //					
	計	8	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	3	42.8	3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	2	28.6			
	6 //					
	計	7	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 補 事 師 与 主 技 主 技 参	主 技 事 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成30年度 城里町介護保険特別会計予算（介護サービス事業勘定）

平成30年度 城里町介護保険特別会計予算

平成30年度城里町の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 216 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 4月17日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成30年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 収 入		4,215
	1. 予 防 給 付 費 収 入	4,215
2. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		4,216

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 事 業 費		4,214
	1. 介 護 予 防 支 援 事 業 費	4,214
2. 諸 支 出 金		2
	1. 繰 出 金	2
歳 出 合 計		4,216

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. サービス収入	4,215	4,370	△155
2. 繰越金	1	1	0
歳入合計	4,216	4,371	△155

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	4,214	4,137	77			4,214	
2. 諸支出金	2	234	△232			1	1
歳出合計	4,216	4,371	△155			4,215	1

２．歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護予防サービス計画 費 収 入	4,215	4,370	△155	1. 介護予防サービス計画 費 収 入	4,215	介護予防サービス計画費収入
計	4,215	4,370	△155			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.介護予防 支援事業 費	4,214	4,137	77			4,214		1.報 酬	2,459	嘱託職員
								8.報償費	60	報償金 職員等報償金
								9.旅 費	74	費用弁償
								13.委託料	1,621	介護予防支援業務委託
計	4,214	4,137	77			4,214				

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 保険事業 勘定繰出 金	2	234	△232			1	1	28. 繰出金	2	介護保険特別会計（保険事業勘定） 繰出金
計	2	234	△232			1	1			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	1	2,459			2,459		2,459	
	計	1	2,459			2,459		2,459	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	1	2,459			2,459		2,459	
	計	1	2,459			2,459		2,459	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

平成 3 0 年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

議案第 36 号

平成 30 年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度城里町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 794,952 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第(昭和 22 年法律第 67 号)230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成 30 年 4 月 17 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 30 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		14,371
	1. 負 担 金	14,371
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		121,703
	1. 使 用 料	120,420
	2. 手 数 料	1,283
3. 国 庫 支 出 金		45,000
	1. 国 庫 補 助 金	45,000
4. 県 支 出 金		300
	1. 県 補 助 金	300
5. 繰 入 金		473,571
	1. 他 会 計 繰 入 金	473,571
6. 繰 越 金		5,000
	1. 繰 越 金	5,000
7. 諸 収 入		7
	1. 雑 入	7
8. 町 債		135,000
	1. 町 債	135,000
歳 入 合 計		794,952

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		354,388
	1. 下 水 道 事 業 費	354,388
2. 公 債 費		437,564
	1. 公 債 費	437,564
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		794,952

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共下水道事業	105,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	29,100	同 上		
計	135,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	14,371	21,126	△6,755
2. 使用料及び手数料	121,703	116,848	4,855
3. 国庫支出金	45,000	89,500	△44,500
4. 県支出金	300	600	△300
5. 繰入金	473,571	470,558	3,013
6. 繰越金	5,000	5,000	0
7. 諸収入	7	7	0
8. 町債	135,000	245,900	△110,900
歳入合計	794,952	949,539	△154,587

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	354,388	518,232	△163,844	45,300	135,000	86,980	87,108
2. 公 債 費	437,564	428,307	9,257			45,636	391,928
3. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	794,952	949,539	△154,587	45,300	135,000	132,616	482,036

２．歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費負担金	14,371	21,126	△6,755	1. 現 年 度 分	12,894	流域下水道事業受益者負担金 5,200
						特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 7,694
				2. 過 年 度 分	1,477	流域下水道事業受益者負担金 1,082
						特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 395
計	14,371	21,126	△6,755			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下 水 道 使 用 料	120,420	116,565	3,855	1. 現 年 度 分	118,432	流域下水道使用料 79,462
						特定環境保全公共下水道使用料 38,970
				2. 過 年 度 分	1,988	流域下水道使用料 1,551
						特定環境保全公共下水道使用料 437
計	120,420	116,565	3,855			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下 水 道 手 数 料	1,283	283	1,000	1. 排水設備等手数料	1,240	排水設備等計画確認手数料 110
						排水設備等検査手数料 110
						排水設備工事指定店登録手数料 1,020
				2. 督 促 手 数 料	43	督促手数料
計	1,283	283	1,000			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	45,000	89,500	△44,500	1. 流域関連公共下水道事業費補助金	43,500	流域関連公共下水道事業費補助金
				2. 特定環境保全公共下水道事業費補助金	1,500	特定環境保全公共下水道事業費補助金
計	45,000	89,500	△44,500			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業県補助金	300	600	△300	1. 市町村下水道整備支援事業費補助金	300	市町村下水道整備支援事業費補助金
--------------	-----	-----	------	---------------------	-----	------------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	300	600	△300			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	473,571	470,558	3,013	1. 一 般 会 計 繰 入 金	473,571	一般会計繰入金
計	473,571	470,558	3,013			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	5,000	5,000	0	1. 繰 越 金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑 入	7	7	0	1. 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 雑 入	5	雑入
計	7	7	0			

(款) 8. 町債

(項) 1. 町債

1. 下 水 道 事 業 債	135,000	245,900	△110,900	1. 下 水 道 事 業 債	135,000	流域関連公共下水道事業債 105,900 特定環境保全公共下水道事業債 29,100
計	135,000	245,900	△110,900			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 下水道維持管理費	98, 979	92, 715	6, 264			74, 043	24, 936	11. 需用費	10, 745	消耗品費48
										燃料費21
										光熱水費10, 176
										修繕料500
								12. 役務費	1, 119	通信運搬費983
										保険料136
								13. 委託料	30, 730	かつら水処理センター等維持管理業務委託7, 791
										マンホールポンプ維持管理委託3, 154
										水質検査委託3, 232
										汚泥汲取業務委託103
										汚泥運搬業務委託324
										電気保安業務委託187
										かつら水処理センター警備委託234
		下水道台帳作成業務委託3, 078								
		住民情報システム機器保守委託65								
		処理施設植栽管理業務委託199								
		下水道使用料システム事務委託7, 603								
		管路内調査委託260								
		管渠埋設工事設計委託4, 500								
			14. 使用料及び賃借料	34	住民情報システム機器使用料					
			15. 工事請負費	21, 769	補修工事					
			16. 原材料費	74	砕石20					
					合材25					
					資材代29					

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	33, 037	負担金 那珂久慈流域下水道維持管理費負 担金 32, 210 汚泥処理負担金 827
								23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	1	過誤納還付金及び加算金
								27. 公課費	1, 470	消費税
2. 下水道整備事業費	255, 409	425, 517	△170, 108	45, 300	135, 000	12, 937	62, 172	1. 報 酬	1, 353	下水道審議会委員 嘱託職員 43 1, 310
								2. 給 料	23, 153	一般職
								3. 職員手 当 等	16, 713	扶養手当 756
										期末手当（一般職） 5, 353
										勤勉手当 4, 032
										時間外手当 2, 299
										管理職手当 852
										通勤手当（一般職） 304
										退職手当組合負担金（一般職） 3, 117
								4. 共済費	7, 157	職員共済組合負担金（一般職） 6, 551
										職員共済組合追加費用等負担金 606
9. 旅 費	154	特別旅費 費用弁償 96 58								
11. 需用費	779	消耗品費 454								
		印刷製本費 130								
		修繕料 195								
12. 役務費	201	通信運搬費 60								
		手数料 25								
		保険料 116								
13. 委託料	37, 156	管渠実施設計委託（補助分） 15, 000								

										管渠実施設計委託（単独分）	22,000
										受益者負担金システム保守点検委託	136
										プログラム保守点検委託	20
								14. 使用料 及び賃 借 料	921	下水道受益者負担金システム使用料	137
										コピー機使用料	84
										情報管理システム使用料	691
										高速道路使用料	9
								15. 工事請 負 費	135,400	管渠埋設工事（補助分）	
										管渠埋設工事（単独分）	
										公共桝新設工事	
								18. 備品購 入 費	54	機械器具購入	
								19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	6,450	負担金	
										那珂久慈流域下水道事業建設負担 金	6,159
										那珂久慈流域下水道推進協議会負 担金	27
										日本下水道協会負担金	64
										日本下水道茨城県支部負担金	13
										県下水道整備促進協議会負担金	33
										全国町村下水道推進協議会茨城県 支部負担金	30
										研修会等負担金	22
										広域汚泥処理事業推進協議会負担 金	20
										那珂久慈ブロック広域汚泥処理建 設負担金	82
								22. 補償， 補填及 び賠償 金	25,900	補償金	
										水道管移設補償費	25,000
										立木補償費	900
								27. 公課費	18	自動車重量税	
計	354,388	518,232	△163,844	45,300	135,000	86,980	87,108				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.元 金	325, 390	310, 261	15, 129				325, 390	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	325, 390	地方債償還金元金
2.利 子	112, 174	118, 046	△5, 872			45, 636	66, 538	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	112, 174	一時借入金利子 250 地方債償還金利子 111, 924
計	437, 564	428, 307	9, 257			45, 636	391, 928			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1.予 備 費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	13	1,353			1,353		1,353	
	計	13	1,353			1,353		1,353	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	13	1,478			1,478		1,478	
	計	13	1,478			1,478		1,478	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△125			△125		△125	
	計		△125			△125		△125	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		23, 153	16, 713	39, 866	7, 157	47, 023	
前 年 度	7		24, 716	18, 392	43, 108	7, 224	50, 332	
比 較	△1		△1, 563	△1, 679	△3, 242	△67	△3, 309	

(単位 千円)

職員手当の内	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金	宿日直手当
	本 年 度	756	5,353	4,032	2,299	852	304			3,117	
	前 年 度	720	5,670	4,273	1,971	843	328			4,587	
	比 較	36	△317	△241	328	9	△24			△1,470	
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,563	給与改定に伴う増減分	42	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	86	平均昇給率 1.49% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,691	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 6人 人 6人 前年度 7人 人 7人 増 減 △1人 人 △1人
職員手当	△ 1,679	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,679	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.275 4.4 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.325 4.4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	316,282 円	
	平均給与月額	344,372 円	
	平 均 年 令	41.60 歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	309,340 円	
	平均給与月額	341,755 円	
	平 均 年 令	40.14 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	179,200 円		179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	57.1	3 //		
	4 //					
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	57.1	3 //		
	4 //					
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 主 技 補 補 師 与	主 技 事 師	主 技 幹 幹 係 係 長	主 技 查 査 係 長	参 事 事 補 佐 佐 支 所 長 所 館 長	参 事 課 長 局 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 125	2. 275	4. 4	有	
前 年 度	2. 075	2. 325	4. 4	有	
国 の 制 度	2. 125	2. 275	4. 4	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
流域下水道中継ポンプ施設管理委託業務	3,154	平成29年度	0	平成30年度	3,154				3,154
かつら水処理センター維持管理委託業務	7,791	平成29年度	0	平成30年度	7,791				7,791
かつら水処理センター水質検査委託業務	2,575	平成29年度	0	平成30年度	2,575				2,575

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 流域下水道事業債	287,688	259,311		29,212	230,099
2. 公共下水道事業債	3,353,207	3,294,818	160,200	180,423	3,274,594
3. 特定環境保全公共下水道事業債	2,642,093	2,634,479	73,200	115,064	2,592,616
4. 公共下水道事業災害復旧事業債	12,000	11,476		531	10,945
5. 特定環境保全公共下水道事業 災害復旧事業債	3,600	3,443		160	3,283
合 計	6,298,588	6,203,527	233,400	325,390	6,111,537

平成 3 0 年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

議案第 37 号

平成 30 年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度城里町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 276,512 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 30 年 4 月 17 日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成 30 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,544
	1. 分 担 金	1,544
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		48,366
	1. 使 用 料	48,342
	2. 手 数 料	24
3. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
4. 繰 入 金		224,598
	1. 他 会 計 繰 入 金	216,721
	2. 基 金 繰 入 金	7,877
5. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
6. 諸 収 入		3
	1. 雑 入	3
△ 県 支 出 金		
	△ 県 補 助 金	
歳 入 合 計		276,512

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費		94,683
	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	94,683
2. 公 債 費		180,829
	1. 公 債 費	180,829
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		276,512

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,544	1,545	△1
2. 使用料及び手数料	48,366	48,894	△528
3. 財産収入	1	6	△5
4. 繰入金	224,598	230,904	△6,306
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	3	1	2
△ 県支出金		2,160	△2,160
歳入合計	276,512	285,510	△8,998

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	94,683	103,681	△8,998			49,389	45,294
2. 公 債 費	180,829	180,829	0			7,877	172,952
3. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	276,512	285,510	△8,998			57,266	219,246

２．歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業費 分 担 金	1,544	1,545	△1	1. 現 年 度 分	1,531	上入野地区受益者分担金 302
						青山地区受益者分担金 224
						北方高久地区受益者分担金 330
						孫根地区受益者分担金 340
						古内地区受益者分担金 335
				2. 過 年 度 分	13	北方高久地区受益者分担金 1
						古内地区受益者分担金 12
計	1,544	1,545	△1			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	48,342	48,866	△524	1. 現 年 度 分	47,831	上入野地区農業集落排水使用料 10,055
						青山地区農業集落排水使用料 16,155
						北方高久地区農業集落排水使用料 9,781
						孫根地区農業集落排水使用料 3,636
						古内地区農業集落排水使用料 8,204
				2. 過 年 度 分	511	上入野地区農業集落排水使用料 157
						青山地区農業集落排水使用料 139
						北方高久地区農業集落排水使用料 161
						孫根地区農業集落排水使用料 20
						古内地区農業集落排水使用料 34
計	48,342	48,866	△524			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	24	28	△4	1. 排水設備等手数料	18	排水設備等計画確認手数料 9
						排水設備等検査手数料 9
				2. 督 促 手 数 料	6	督促手数料
計	24	28	△4			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	1	6	△5	1. 利 子 及 び 配 当 金	1	農業集落排水事業債償還準備基金利子
計	1	6	△5			

(款) 4. 繰入金			(項) 1. 他会計繰入金			(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	216,721	195,945	20,776	1. 一 般 会 計 繰 入 金	216,721	一般会計繰入金
計	216,721	195,945	20,776			

(款) 4. 繰入金			(項) 2. 基金繰入金			
1. 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金	7,877	34,959	△27,082	1. 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金	7,877	農業集落排水事業債償還準備基金繰入金
計	7,877	34,959	△27,082			

(款) 5. 繰越金			(項) 1. 繰越金			
1. 繰 越 金	2,000	2,000	0	1. 繰 越 金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

(款) 6. 諸収入			(項) 1. 雑入			
1. 雑 入	3	1	2	1. 雑 入	1	雑入
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
計	3	1	2			

(款) △ 県支出金			(項) △ 県補助金			
△ 農業集落排水事業費 県 補 助 金		2,160	△2,160			
計		2,160	△2,160			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1.農業集落排水維持管 理 費	94,683	103,681	△8,998			49,389	45,294	2. 給 料	8,108	一般職	
								3. 職員手 当 等	5,425	扶養手当	120
										期末手当（一般職）	1,907
										勤勉手当	1,347
										時間外手当	480
										通勤手当（一般職）	155
										住居手当	324
										退職手当組合負担金（一般職）	1,092
								4. 共済費	2,458	職員共済組合負担金（一般職）	2,246
										職員共済組合追加費用等負担金	212
								11. 需用費	23,115	消耗品費	697
										光熱水費	20,818
										修繕料	1,600
12. 役務費	1,797	通信運搬費	1,478								
		保険料	319								
13. 委託料	35,512	処理場及び中継ポンプ維持管理委託	13,715								
		電気工作物保安管理業務委託	498								
		汚泥処理委託	17,096								
		処理場清掃管理委託	920								
		料金システム機器保守業務委託	60								
		下水道使用料システム事務委託	3,106								
14. 使用料 及び賃 借 料	393	植木剪定業務委託	117								
		使用料システムリース料	351								
		コピー機使用料	42								
15. 工事請 負 費	16,409	道路維持補修工事 施設維持補修工事									

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	55	負担金 県農業集落排水連絡協議会負担金 地域環境資源センター負担金
								25. 積立金	1	農業集落排水事業債償還準備基金
								27. 公課費	1,410	消費税
計	94,683	103,681	△8,998			49,389	45,294			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	139,284	136,454	2,830			5,262	134,022	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	139,284	地方債償還金元金
2. 利 子	41,545	44,375	△2,830			2,615	38,930	23. 償還金 ， 利子 及び割 引 料	41,545	一時借入金利子 84 地方債償還金利子 41,461
計	180,829	180,829	0			7,877	172,952			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		8,108	5,425	13,533	2,458	15,991	
前 年 度	2		7,954	6,183	14,137	2,376	16,513	
比 較			154	△758	△604	82	△522	

(単位 千円)

内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	120	1,907	1,347	480		155	324		1,092	
	前 年 度	96	1,869	1,245	1,022		155	324		1,472	
	比 較	24	38	102	△542					△380	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	154	給与改定に伴う増減分	10	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.1% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	39	平均昇給率 1.91% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 2人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	105	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 758	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 758	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.125 2.275 4.4 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.325 4.4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	334,800 円	
	平均給与月額	360,218 円	
	平 均 年 令	41.33 歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	329,950 円	
	平均給与月額	362,596 円	
	平 均 年 令	40.00 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	179,200 円		179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	50.0	3 //		
	4 //	1	50.0			
	5 //					
	6 //					
	計	2	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	50.0	3 //		
	4 //	1	50.0			
	5 //					
	6 //					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 参 事 師 補 補 事 師 与	主 技 事 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,297,590	2,161,335		139,082	2,022,253
2. 農業集落排水事業災害復旧事業債	4,600	4,401		202	4,199
合 計	2,302,190	2,165,736		139,284	2,026,452

平成 3 0 年 度 城 里 町 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 38 号

平成 30 年度 城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	当該年度給水戸数	7,776 戸
(2)	年間総配水量	2,281,241 立方メートル
(3)	一日平均配水量	6,250 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業 水道施設再編事業	298,860 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	752,000 千円
第1項	営業収益	483,300 千円
第2項	営業外収益	268,600 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	752,000 千円
第1項	営業費用	680,029 千円
第2項	営業外費用	69,871 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額561,579千円は、当年度分損益勘定留保資金561,579千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的收入	20,448 千円
第2項	補 助 金	16,548 千円
第3項	負 担 金	3,900 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	582,027 千円
第1項	建 設 改 良 費	355,364 千円
第2項	企業債償還金	226,663 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、この経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 56,320 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は192,638千円である。ただし、第3条の予算の補助金176,090千円のうち65,230千円は企業債利息償還金に、110,860千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金16,548千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸し資産の購入限度額)

第9条 たな卸し資産の購入限度額は6,303千円と定める。

平成30年 4月17日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成30年 月 日

平成30年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1. 平成30年度城里町水道事業会計予算実施計画	249
2. 平成30年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	255
3. 給与費明細書	256
4. 債務負担行為に関する調書	260
5. 平成29年度城里町水道事業会計予定損益計算書	261
6. 平成29年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	262
7. 平成30年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	265
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	268
平成30年度城里町水道事業会計予算に関する注記	269

1. 平成30年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		752,000	
			483,300	
		1 給水収益	411,752	水道料金
		2 受託工事収益	52,000	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	19,548	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		268,600	
		1 受取利息	415	預金利息
		2 他会計補助金	176,090	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	92,082	固定資産減価償却に伴う戻入
		5 雑収益	13	行政財産使用料
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		752,000	
			680,029	
		1 原水及び浄水費	147,740	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	29,832	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	52,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	140,577	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	309,865	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15	固定資産除却費
	2 営業外費用		69,871	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,356	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,515	消費税納付金
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			20,448	
	2 補助金		16,548	
		3 一般会計補助金	16,548	町補助金
	3 負担金		3,900	
		1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			582,027	
	1 建設改良費		355,364	
		1 施設整備費	32,600	
		2 配水管布設費	20,400	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	298,860	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	3,504	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		226,663	
		1 企業債償還金	226,663	企業債元金償還金

平成30年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		752,000	751,200	800			
1 営業収益		483,300	516,420	△ 33,120			
	1 給水収益	411,752	415,745	△ 3,993			
					1 水道料金	411,752	水道料金
	2 受託工事収益	52,000	81,000	△ 29,000			
					1 受託工事収益	52,000	都市建設課・下水道課等受託工事収益
	3 その他の営業収益	19,548	19,675	△ 127			
					1 加入金	7,992	給水申込加入金
					2 手数料	388	給水工事の設計審査及び竣工検査等手数料等
					3 督促手数料	449	督促手数料
					5 受託収益	10,709	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	10	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		268,600	234,680	33,920			
	1 受取利息	415	235	180			
					1 預金利息	415	預金利息
	2 他会計補助金	176,090	141,238	34,852			
					1 一般会計補助金	176,090	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	92,082	93,194	△ 1,112			
					1 国庫(県)補助金	42,903	固定資産減価償却に伴う戻入
					2 一般会計補助金	22,023	〃
					3 一般会計負担金	2,814	〃
					4 工事負担金	24,342	〃
	5 雑収益	13	13	0			
					3 雑収益	13	行政財産使用料
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等

(収益的支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業費用		752,000	751,200	800			
1 営業費用		680,029	674,356	5,673			
	1 原水及び浄水費	147,740	138,089	9,651			
					1 賃金	867	浄水場管理賃金
					2 備用品費	500	消耗品代（水質検査試薬・記録紙等）
					3 動力費	54,699	施設電気料
					4 薬品費	4,008	浄水処理用薬品代
					5 修繕費	68,406	有形固定資産等の修繕費
					8 通信運搬費	3,817	テレメータ回線使用料等
					9 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					10 委託料	14,880	水質検査・受電設備保安業務委託等
					11 賃借料	474	水道施設用地借上料
					12 材料費	80	維持補修用資材等
	2 配水及び給水費	29,832	28,232	1,600			
					3 備用品費	100	消耗品代
					4 燃料費	119	自家発電設備用燃料代
					6 印刷製本費	44	給水装置台帳用紙印刷代等
					7 修繕費	13,060	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	8,861	漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等
					12 工事請負費	7,500	配水管移設工事費
					13 材料費	148	維持補修用資材費
	3 受託工事費	52,000	88,900	△ 36,900			
					1 委託料	6,000	受託工事設計業務
					2 工事請負費	46,000	受託工事費
	4 総係費	140,577	109,441	31,136			
					1 報酬	85	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	26,795	職員給料
					3 手当	17,506	扶養手当 1,614 管理職手当 612 期末手当(平成29年6月分*2/6+12月分) 4,374 勤勉手当(平成29年6月分*2/6+12月分) 3,085 通勤手当 317 時間外手当 3,645 特勤手当(待機手当) 242 住居手当 0 退職手当組合 3,617
					4 賞与引当金繰入額	3,539	平成30年6月分賞与*4/6
					6 法定福利費	7,913	給与分+賞与分(平成29年6月分*2/6+12月分)
					7 法定福利費引当金繰入額	567	平成30年6月分賞与分*4/6
					9 旅費	70	特別旅費
					10 被服費	52	長靴代等

(収益的支出)

款・項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 備用品費	982	事務用品代
					12 燃料費	602	ガソリン代
					14 印刷製本費	1,857	納付書・検針用紙印刷代
					15 修繕費	345	公用車修理代
					18 通信運搬費	505	電話代
					19 手数料	2,006	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					20 保険料	1,004	浄水場設備保険料・自動車保険料等
					21 委託料	65,671	システム保守・検針・徴収業務委託等
					23 賃借料	7,219	電算処理業務機器使用料等
					24 会費負担金	2,713	日本水道協会 121
							公共料金等暴力対策協議会 5
							国有資産等所在市町村交付負担金 32
							藤井川ダム管理費負担金 2,466
							那珂地域ダム統轄管理費負担金 18
							藤井川ダム堰堤改良事業負担金 0
							那珂川水系水道業務連絡協議会 3
							茨城県安全運転管理者協議会 12
							安全運転者講習会参加費負担金 4
							水道事業事務研修会 32
							日本水道協会茨城県支部県北ブロック職員研修会負担金 20
					25 補償費	100	那珂川漁業組合
					26 公課費	46	重量税
					27 貸倒引当金繰入額	1,000	
	5 減価償却費	309,865	309,679	186			
	6 資産減耗費	15	15	0	1 有形・無形固定資産減価償却費	309,865	
2 営業外費用					2 たな卸資産減耗費	15	固定資産除却費
					1 企業債利息	65,231	企業債償還金利息
					2 借入金利息	125	一時借入金利息
					1 消費税及び地方消費税	4,515	消費税納付金
					1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減等
3 特別損失							
4 予備費							
					1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		20,448	14,805	5,643			
2 補助金		16,548	10,905	5,643			
	3 一般会計補助金	16,548	10,905	5,643			
					1 一般会計補助金	16,548	町補助金
3 負担金		3,900	3,900	0			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0			
					1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本の支出)

(単位：千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		582,027	287,621	294,406			
1 建設改良費		355,364	73,766	281,598			
	1 施設整備費	32,600	0	32,600			
					1 工事請負費	32,600	施設整備事業工事費
	2 配水管布設費	20,400	20,400	0			
					3 委託料	1,500	配水管新設工事設計
					4 工事請負費	18,900	配水管新設工事
	3 水道建設事業費	298,860	52,502	246,358			
					4 委託料	3,500	建設改良事業設計委託業務
					5 工事請負費	293,360	建設改良事業工事費等
					7 補償費	2,000	移転補償費
	4 資産購入費	3,504	864	2,640			
					1 土地購入費	500	水道施設用地購入費
					2 備品購入費	1,527	
					3 量水器購入費	1,477	
2 企業債償還金		226,663	213,855	12,808			
	1 企業債償還金	226,663	213,855	12,808			
					1 企業債償還金(建設改良)	226,663	

２．平成３０年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 7,584,072
減価償却費	309,865,000
長期前受金戻入益	△ 92,082,000
受取利息及び受取配当金	△ 415,000
支払利息	65,356,000
未収金の増減額	△ 10,149,009
未払金の増減額	△ 11,672,642
たな卸資産の増減額	△ 4,209,852
賞与引当金の増減額	△ 299,000
法定福利費引当金の増減額	△ 145,000
小 計	248,664,425
４条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 1,076,888
利息及び配当金の受取額	415,000
利息の支払額	△ 65,356,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,646,537

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 329,335,339
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,448,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,887,339

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 226,662,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,662,337

資金減少額	△ 352,903,139
資金期首残高	1,239,681,090
資金期末残高	886,777,951

3. 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	24	7	85	26,795	21,045	47,925	8,480	56,405
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計	24	7	85	26,795	21,045	47,925	8,480	56,405
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	24	7	85	29,206	24,585	53,876	8,830	62,706
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計	24	7	85	29,206	24,585	53,876	8,830	62,706

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職手当組合	合計
	本年度	1,614	6,370	4,628	3,645	612	317	242		3,617	21,045
	前年度	1,854	7,293	4,641	3,504	843	387		648	5,415	24,585

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	346,296 円	
	平均給与月額	393,246 円	
	平均年齢	47.11 歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	348,112 円	
	平均給与月額	397,114 円	
	平均年齢	45.71 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	179,200 円		179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	2	28.5	3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	1	14.3	3 //		
	4 //	3	42.8			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 補 技 事 参 師 与	主 事 技 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 補 佐	参 事 課 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事業検針・徴収等業務委託	千円 91,541	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	千円 34,928	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	千円 24,948	水道事業収益

5. 平成29年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	384,949,075		
(2) 受託工事収益	75,000,002		
(3) その他の営業収益	<u>18,280,633</u>	478,229,710	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	127,909,493		
(2) 配水及び給水費	26,140,748		
(3) 受託工事費	82,314,818		
(4) 総係費	106,647,636		
(5) 減価償却費	309,678,065		
(6) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>652,705,760</u>	
営業損失			<u>174,476,050</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	235,000		
(2) 一般会計補助金	141,238,000		
(3) 長期前受金戻入	93,194,000		
(4) 雑収入	<u>59,775</u>	<u>234,726,775</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	70,584,000		
(2) 雑支出	<u>1,148,288</u>	<u>71,732,288</u>	<u>162,994,487</u>
経常損失			11,481,563
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益		92,593	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>92,593</u>	<u>0</u>
当年度純損失			11,481,563
前年度繰越利益剰余金			985,909,426
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>974,427,863</u></u>

6. 平成29年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		116,135,767	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 117,090,763</u>	175,386,439	
ハ 構築物	7,886,865,620		
減価償却累計額	<u>△ 3,124,357,934</u>	4,762,507,686	
ニ 機械及び装置	3,075,161,148		
減価償却累計額	<u>△ 2,264,646,930</u>	810,514,218	
ホ 車両運搬具	5,801,924		
減価償却累計額	<u>△ 5,476,991</u>	324,933	
ヘ 工具器具及び備品	7,015,058		
減価償却累計額	<u>△ 4,787,392</u>	2,227,666	
有形固定資産合計			5,867,096,709
(2) 無形固定資産			
水利権		190,210,906	
無形固定資産合計			<u>190,210,906</u>
固定資産合計			6,057,307,615

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,239,681,090	
(2) 未収金		55,269,017	
イ 貸倒引当金 (一般債権)		△ 800,000	
ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)		<u>△ 200,000</u>	54,269,017
(3) 貯蔵品			9,843,877
流動資産合計			<u>1,303,793,984</u>
資産合計			<u><u>7,361,101,599</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債		3,490,832,727	
	固定負債合計			3,490,832,727
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良に要する企業債		226,662,337	
(2)	未払金		35,909,651	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,838,000		
	ロ 法定福利費引当金	712,000	4,550,000	
(4)	預り金		1,475,976	
	流動負債合計			268,597,964
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫（県）補助金	1,929,584,824		
	ロ 一般会計補助金	976,244,469		
	ハ 一般会計負担金	119,554,891		
	ニ 工事負担金	900,750,912	3,926,135,096	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫（県）補助金	△ 1,050,938,581		
	ロ 一般会計補助金	△ 474,639,172		
	ハ 一般会計負担金	△ 25,539,997		
	ニ 工事負担金	△ 485,332,591	△ 2,036,450,341	
	繰延収益合計			1,889,684,755
	負債合計			5,649,115,446

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		56,623,228	
(2)	出資金		548,800,000	
(3)	組入資本金		<u>45,437,837</u>	
	資本金合計			650,861,065
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	730,302		
ロ	一般会計補助金	318,969		
ハ	一般会計負担金	34,394		
ニ	工事負担金	<u>659,745</u>		
	資本剰余金合計		1,743,410	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	38,900,000		
ロ	建設改良積立金	46,053,815		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>974,427,863</u>		
	利益剰余金合計		1,059,381,678	
	剰余金合計			<u>1,061,125,088</u>
	資本合計			<u>1,711,986,153</u>
	資本・負債合計			<u><u>7,361,101,599</u></u>

7. 平成30年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成 31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		116,635,767	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 123,330,010</u>	169,147,192	
ハ 構築物	8,214,223,959		
減価償却累計額	<u>△ 3,314,240,034</u>	4,899,983,925	
ニ 機械及び装置	3,076,638,148		
減価償却累計額	<u>△ 2,364,533,082</u>	712,105,066	
ホ 車両運搬具	5,801,924		
減価償却累計額	<u>△ 5,476,991</u>	324,933	
ヘ 工具器具及び備品	7,015,058		
減価償却累計額	<u>△ 4,932,150</u>	2,082,908	
有形固定資産合計		5,900,279,791	
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		<u>176,498,163</u>	
無形固定資産合計		<u>176,498,163</u>	
固定資産合計			6,076,777,954
2. 流動資産			
(1) 現金預金		886,777,951	
(2) 未収金		65,418,026	
イ 貸倒引当金 (一般債権)		△ 800,000	
ロ 貸倒引当金 (破産更生債権)		<u>△ 200,000</u>	64,418,026
(3) 貯蔵品		<u>14,053,729</u>	
流動資産合計			<u>965,249,706</u>
資産合計			<u><u>7,042,027,660</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,260,639,843	
	固定負債合計			3,260,639,843
4.	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		230,192,884	
(2)	未払金		24,237,009	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	3,539,000		
ロ	法定福利費引当金	567,000	4,106,000	
(4)	預り金		1,475,976	
	流動負債合計			260,011,869
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫(県)補助金	1,929,584,824		
ロ	一般会計補助金	991,920,974		
ハ	一般会計負担金	123,249,498		
ニ	工事負担金	900,750,912	3,945,506,208	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫(県)補助金	△ 1,093,841,581		
ロ	一般会計補助金	△ 496,662,172		
ハ	一般会計負担金	△ 28,353,997		
ニ	工事負担金	△ 509,674,591	△ 2,128,532,341	
	繰延収益合計			1,816,973,867
	負債合計			5,337,625,579

資本の部

6. 資本金			
（１） 固有資本金		56,623,228	
（２） 出資金		548,800,000	
（３） 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
（１） 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
（２） 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>966,843,791</u>		
利益剰余金合計		<u>1,051,797,606</u>	
剰余金合計			<u>1,053,541,016</u>
資本合計			<u>1,704,402,081</u>
資本・負債合計			<u><u>7,042,027,660</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	3,931,350	3,717,495		226,663	3,490,832
(1)水 道	3,931,350	3,717,495		226,663	3,490,832
合 計	3,931,350	3,717,495		226,663	3,490,832

平成30年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は81,778,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	6,952,680円
1 年超	27,810,720円
計	34,763,400円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

